



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 白銅株式会社

コード番号 7637 URL <http://www.hakudo.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 角田 浩司

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長

(氏名) 谷口 彰洋

TEL 03-6212-2811

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	16,164	0.0	770	△16.0	783	△16.6	540	△14.7
28年3月期第2四半期	16,161	13.8	917	5.5	938	4.1	633	6.1

(注)包括利益 29年3月期第2四半期 337百万円 (△41.0%) 28年3月期第2四半期 572百万円 (△13.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第2四半期	47.68	—
28年3月期第2四半期	55.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	24,745	55.9	13,833	55.9	13,833	55.9
28年3月期	25,169	55.6	14,006	55.6	14,006	55.6

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 13,833百万円 28年3月期 14,006百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	33,200	2.3	2,050	20.1	2,100	20.0	1,410	18.0	124.31

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	11,343,300 株	28年3月期	11,343,300 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	1,075 株	28年3月期	1,035 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	11,342,252 株	28年3月期2Q	11,342,265 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①業績結果

(a) 売上高

売上高は、前年同期比で3百万円増加し、161億6千4百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、中国経済の成長鈍化、アジア新興国経済の景気減速、企業収益の改善ペースが鈍化するなど、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループ業績に影響度の大きい国内の半導体製造装置業界の需要は堅調に推移し、標準在庫品は主力商品であるアルミニウム厚板を中心として出荷重量が増加しました。一方、特注品は、主要取引先である事務機器メーカーの生産調整による受注減の影響を受けました。更に原材料市況が下落したことを受け、結果として売上高はほぼ横ばいとなりました。

製造工程の見直しや省人・省力化生産設備の導入をはじめとする製造現場の改善、お客様センターの対応品質の向上、経費削減等により、業界トップの品質、業界トップのスピード、業界トップのサービス、納得してご購入頂ける価格の実現を目指すことで顧客満足度の向上を図ってまいりました。

また、差別化による売上高の増大と利益率の向上については、ハイスペックシリーズやエコシリーズ、航空機材シリーズ等の特徴のある商品をはじめとする標準在庫品の品揃えを約4,300品目サイズから約4,500品目サイズへ充実させました。新規事業の開拓については、3Dプリンターによる金属製品の受託製造の技術向上を図りました。

海外事業の強化については、中国では日本と同様に、24時間365日お見積り・ご注文が可能な「白銅ネットサービス」のサービス開始や更なる機能充実、タイでは在庫品の拡充を行いました。

(b) 営業利益

営業利益は、前年同期比16.0%減少し、7億7千万円となりました。

原材料市況が下落したことを受け、その影響額として当第2四半期連結累計期間の商品在庫に係わる相場差損が2億3千万円（前年同期は6千4百万円の相場差益）となりました。

また、主力商品の出荷重量増加にともなう運賃増等により販売費及び一般管理費が増加しました。

なお、原材料市況の影響額を除く営業利益は、前年同期比17.4%増加となりました。

(c) 経常利益

経常利益は、営業利益の減少により前年同期比16.6%減少し、7億8千3百万円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億4千万円（前年同期比14.7%減）となりました。

セグメント毎の業績は次のとおりとなります。

当第2四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

セグメント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
日本	15,499百万円	727百万円	755百万円	520百万円
中国	541百万円	40百万円	34百万円	26百万円
その他	122百万円	2百万円	△6百万円	△6百万円

②当社を取り巻く環境

半導体製造装置業界の需要は順調に推移し、液晶製造装置業界は一部に回復の兆しが見られましたが、自動車関連業界、工作機械業界等の国内設備投資は、本格回復するまでには至っておらず低調に推移しました。

一方、当社グループの売上高のなかで品種別売上高比率が最も高いアルミニウム圧延品の国内メーカーの生産量は、前年と比較し増加傾向で推移しました。

原材料市況は、アルミニウム地金（日本経済新聞月別平均値）がトン当たり前連結会計年度末の22万9千円から9月末は21万1千円に、電気銅建値は前連結会計年度末の61万円から9月末は53万円に下落しました。9月末のステンレス鋼板（日本経済新聞月別平均値）は30万3千円と前連結会計年度末から変動はありませんでした。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、247億4千5百万円と、対前連結会計年度末比で1.7%、4億2千4百万円減少しました。

流動資産は、183億6千3百万円と、対前連結会計年度末比で3.7%、6億9千6百万円減少しました。減少額は、現金及び預金3億7千7百万円、受取手形及び売掛金3億4千4百万円、商品及び製品1億6千9百万円他、合計8億9千9百万円です。増加額は、電子記録債権1億8千1百万円他、合計2億2百万円です。

固定資産は、63億8千1百万円と、対前連結会計年度末比で4.5%、2億7千2百万円増加しました。増加額は、有形固定資産2億6千3百万円、投資その他の資産2千7百万円です。減少額は、無形固定資産1千8百万円です。

流動負債合計は、108億8千万円と、対前連結会計年度末比で2.3%、2億5千2百万円減少しました。減少額は、支払手形及び買掛金14億2千9百万円、未払費用1千4百万円、賞与引当金2千1百万円他、合計15億9千7百万円です。増加額は、電子記録債務11億2千4百万円、未払法人税等1億6百万円他、合計13億4千4百万円です。

純資産は、138億3千3百万円と、対前連結会計年度末比で1.2%、1億7千2百万円減少しました。減少額は、子会社への出資金と子会社の累積損失を円換算した時の差異の為替換算調整勘定1億7千5百万円、その他有価証券評価差額金2千7百万円他、合計2億3百万円です。増加額は、利益剰余金3千万円です。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の55.6%から55.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月12日に公表した業績予想から変更ございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法により計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,255,616	3,878,262
受取手形及び売掛金	10,130,793	9,785,868
電子記録債権	6,176	187,675
商品及び製品	4,431,679	4,261,730
原材料及び貯蔵品	14,510	16,443
繰延税金資産	172,093	172,888
その他	65,034	73,324
貸倒引当金	△15,410	△12,690
流動資産合計	19,060,494	18,363,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,732,742	6,717,850
減価償却累計額	△5,180,185	△5,239,109
建物及び構築物(純額)	1,552,557	1,478,740
機械装置及び運搬具	4,353,217	4,800,528
減価償却累計額	△2,567,965	△2,674,402
機械装置及び運搬具(純額)	1,785,252	2,126,125
土地	1,899,876	1,899,876
その他	392,586	405,748
減価償却累計額	△313,554	△330,456
その他(純額)	79,031	75,291
有形固定資産合計	5,316,717	5,580,034
無形固定資産	217,026	199,005
投資その他の資産		
投資有価証券	403,477	365,847
繰延税金資産	11,124	23,805
退職給付に係る資産	77,163	76,256
その他	83,492	136,911
投資その他の資産合計	575,258	602,820
固定資産合計	6,109,002	6,381,860
資産合計	25,169,497	24,745,364

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,928,579	8,499,395
電子記録債務	—	1,124,434
未払費用	544,089	530,050
未払法人税等	155,068	261,089
賞与引当金	239,134	217,992
役員賞与引当金	50,000	22,000
その他	215,933	225,121
流動負債合計	11,132,806	10,880,083
固定負債		
長期預り保証金	14,150	15,650
その他	16,455	16,354
固定負債合計	30,605	32,004
負債合計	11,163,412	10,912,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	621,397	621,397
利益剰余金	12,104,958	12,135,356
自己株式	△1,072	△1,118
株主資本合計	13,725,282	13,755,635
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	110,696	83,417
為替換算調整勘定	170,105	△5,776
その他の包括利益累計額合計	280,801	77,641
非支配株主持分	0	0
純資産合計	14,006,085	13,833,276
負債純資産合計	25,169,497	24,745,364

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	16,161,329	16,164,592
売上原価	13,454,459	13,484,287
売上総利益	2,706,870	2,680,305
販売費及び一般管理費	1,789,058	1,909,747
営業利益	917,812	770,557
営業外収益		
受取利息	4,420	3,599
受取配当金	5,336	5,512
不動産賃貸料	34,869	36,127
その他	2,270	2,254
営業外収益合計	46,897	47,494
営業外費用		
不動産賃貸費用	14,730	6,541
固定資産処分損	2,714	671
支払手数料	501	341
為替差損	4,814	25,940
その他	3,007	1,358
営業外費用合計	25,766	34,853
経常利益	938,942	783,198
税金等調整前四半期純利益	938,942	783,198
法人税等	305,042	242,398
四半期純利益	633,900	540,799
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	633,900	540,799

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	633,900	540,799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,822	△27,278
為替換算調整勘定	△44,973	△175,882
その他の包括利益合計	△61,795	△203,160
四半期包括利益	572,104	337,639
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	572,104	337,639
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。